

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

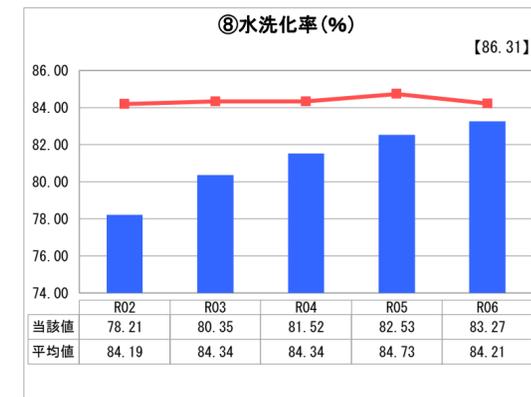
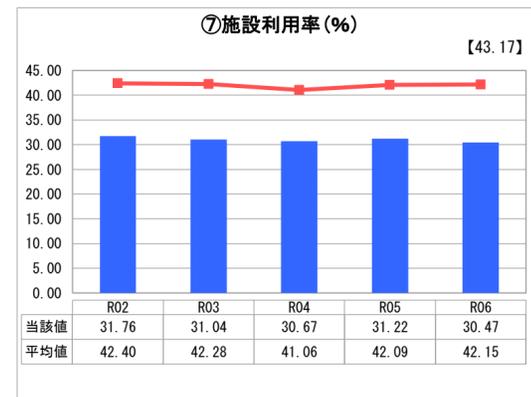
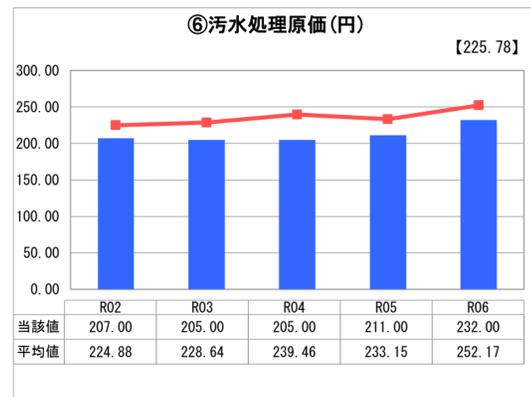
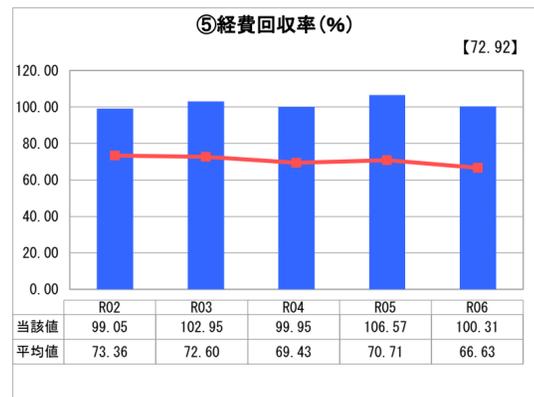
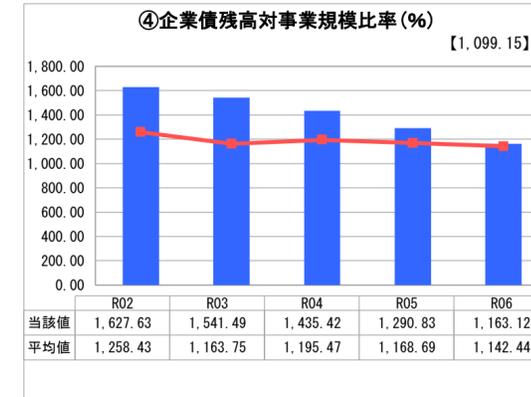
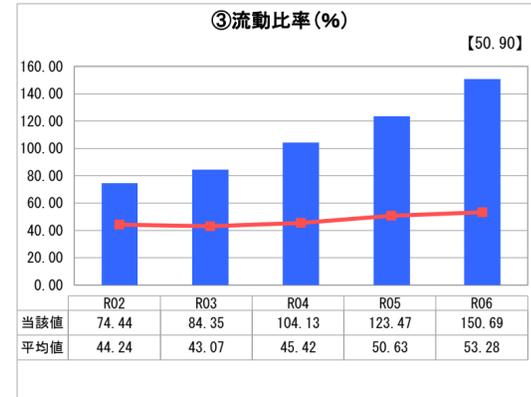
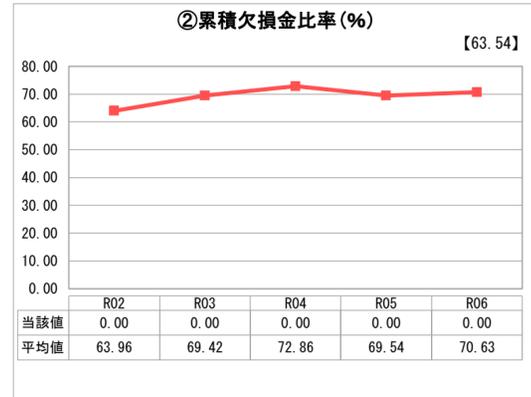
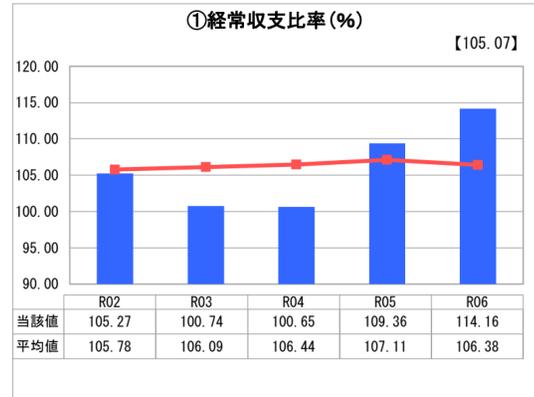
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	77.47	30.89	67.49	4,950

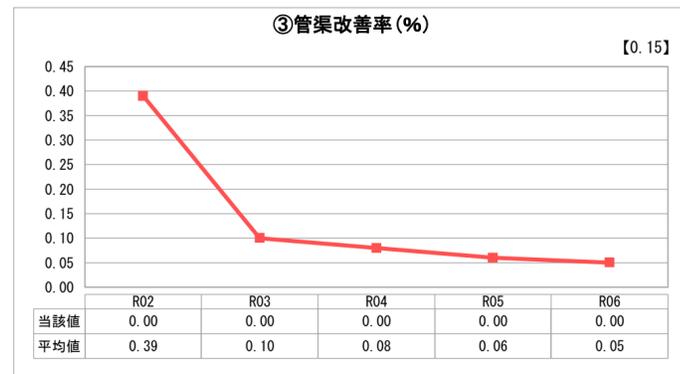
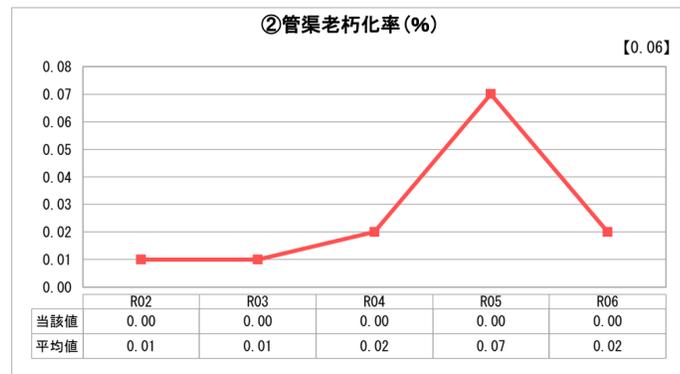
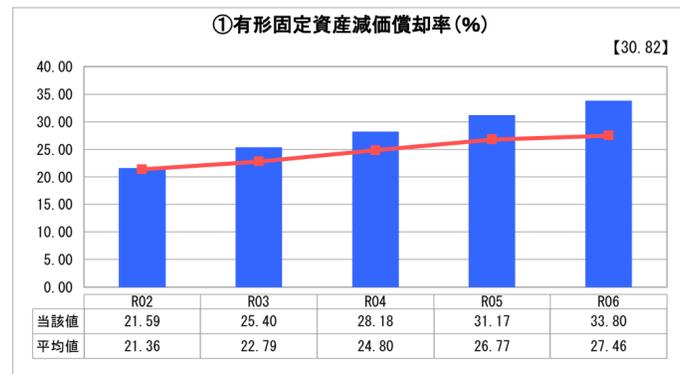
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,829	241.01	53.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,914	1.40	2,795.71

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は前年度比4.8ポイント改善し、引き続き100%超を維持している。経費回収率については、汚水処理費の増加に伴い6.26ポイント下落したものの、100%以上の水準を確保しており、累積欠損金も発生していない。一方で、汚水処理費の増嵩に加え、有収水量の減少が影響し、汚水処理原価は21.00ポイントと大幅に上昇している。今後も人口減少等による使用料収入の減収が見込まれる中、より一層の経費節減が課題となっている。

流動比率は類似団体平均値を大きく上回っており、短期的な支払能力は極めて良好な状況にある。また、企業債残高対事業規模比率については、元利償還金のピークを越えたことで下降傾向にあり、財務の健全性は着実に向上している。

施設利用率および水洗化率は、類似団体平均を下回る水準で推移している。近年の節水意識の向上や少子高齢化に伴う使用者の減少など、経営環境は厳しさを増している。

今後は将来的な維持管理コストの増大を見据えた施設の統廃合や効率的な運用体制の構築が急務である。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、前年度より2.63ポイント上昇し、類似団体平均値を上回る水準で推移している。これは施設供用開始から26年が経過し、多くの固定資産が法定耐用年数に近づきつつあることが要因である。管渠については、現時点で更新・改良の予定はないが機械設備等については老朽化が進行していることから、令和2年度策定の「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、令和3年度より計画的な改築事業に着手している。

今後、施設全体のさらなる老朽化が見込まれる中、限られた財源で持続可能な経営を行うため、ストックマネジメント計画に基づく適宜適切な改築・更新を実施し、ライフサイクルコストの低減に努める。また、管渠についても点検・調査を継続し、予防保全的な維持管理体制の構築を目指す。

### 全体総括

経営状況は、経常収支比率が100%超を維持し、累積欠損金もなく、企業債残高対事業規模比率も下降傾向にあるなど、財務の健全性は概ね確保されている。一方、汚水処理費の増や有収水量の減少により汚水処理原価が大幅に上昇しており、施設利用率や水洗化率の低迷も喫緊の課題である。

資産面では、供用開始から26年を経て老朽化が進行しており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回るが、現在はストックマネジメント計画に基づき機械設備等の改築を推進している。

今後は令和7年3月改定の「経営戦略」および令和7年度策定予定の「下水道施設統廃合計画」に基づき、施設の統廃合、徹底した経費節減を通じて、より効率的で持続可能な経営基盤の強化に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。